

第 2 章

監 理 課



平成5年度「手づくり郷土賞」受賞「矢島町 ふれあい公園」

1. 事務分掌
2. 予算及び決算
3. 建設業
4. 管 理
5. 用 地
6. 土地収用

1. 事務分掌

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
総 務 担 当	1. 庶務一般に関すること。 2. 人事に関すること。 3. 議会に関すること。 4. 表彰、研修に関すること。 5. 事務費執行、測量法に関すること。	8	主席(経) 1 理(調) 1 補佐 1 主査 1 主任 2 主事 1 主任技師 1 (運転) 2
経 理 担 当	1. 部の予算、決算に関すること。 2. 公共工事等発注計画に関すること。 3. 国費の支出負担行為等に関すること。 4. 国の会計検査に関すること。	5	主査 2 主任 1 主事 2
企画・広報担当	1. 部内の企画・広報に関すること。	3	補佐 1 主査 1 主事 1
建 設 業 担 当	1. 建設業の許可等に関すること。 2. 公共工事契約業務連絡協議会に関すること。 3. 建設工事紛争審議会に関すること。	7	補佐 1 主査 1 主任 2 主事 3
管 理 担 当	1. 建設省所管公共用財産に関すること。	4	主席 1 主査 1 主任 1 主事 1
用 地 担 当	1. 用地事務指導に関すること 2. 用地対策連絡会に関すること。	3	主幹(調)主 席(収用担 委員会 1 当(調) 1 補佐 1 主事 1
収用委員会担当	1. 収用委員会に関すること。	2	補佐 1 主事 1

2. 予算及び決算

土木部予算決算状況

(1) 歳入の部

(単位 千円)

科目 \ 年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度 (当初)
分担金負担金	1,916,336	1,371,533	1,188,476	1,234,177	1,432,591	1,201,203
使用料手数料	2,100,271	2,237,636	2,453,437	2,511,700	2,577,349	2,484,463
国庫支出金	29,279,011	32,820,577	32,259,860	47,019,402	82,560,077	73,542,129
財産収入	47,298	52,087	78,855	57,844	113,293	51,679
寄附金	—	—	—	—	—	—
諸収入	3,269,634	3,230,746	2,649,082	3,476,987	1,486,882	7,811,281
県債	45,312,107	47,923,651	42,780,172	45,321,244	62,758,721	54,932,000
繰入金	—	—	—	—	152,850	—
土木部合計	81,924,657	87,636,230	81,409,882	99,621,354	151,081,763	140,022,755
県歳入総額	545,308,939	596,438,594	620,115,508	649,672,382	750,220,276	700,936,000

(2) 歳出の部

(単位 千円)

科目 \ 年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度 (当初)
土木費	118,055,029	116,514,465	115,098,327	136,609,979	165,532,920	142,143,082
土木管理費	6,256,500	6,733,071	6,498,629	5,829,473	6,193,289	6,627,503
道路橋りょう費	52,351,785	55,789,547	56,973,088	68,905,312	85,697,535	76,345,613
河川海岸費	41,299,954	36,018,040	33,009,852	36,478,069	45,035,699	35,809,905
港湾費	6,314,668	6,785,550	7,301,112	9,435,886	11,145,728	9,154,726
都市計画費	8,781,313	8,276,329	8,183,885	11,154,087	12,079,577	9,159,251
住宅費	3,050,809	2,911,928	3,131,761	4,807,152	5,381,092	5,046,084
災害復旧費	6,734,447	14,117,970	10,328,583	8,890,922	9,238,911	10,949,076
土木施設災害復旧費	6,734,447	14,117,970	10,328,583	8,980,922	9,238,911	10,949,076
総務費	428,078	438,922	469,098	472,825	985,428	832,508
総務管理費	428,078	438,922	469,098	472,825	985,428	832,508
公債費					28,840,229	29,549,965
公債費					28,840,229	29,549,965
土木部合計	125,217,554	131,071,357	125,896,008	145,973,726	204,597,488	183,474,631
県歳出総額	545,308,939	596,438,594	620,115,508	649,672,382	750,220,276	700,936,000

平成5年度予算（最終）内訳表

（単位 千円）

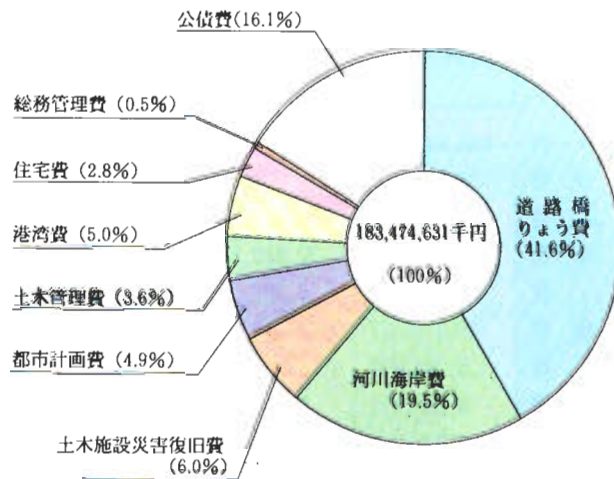
区 分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	165,532,920	91,354,405	32,141,006	17,319,300	24,718,209
土 木 管 理 費	6,193,289	0	40,000	0	6,153,289
道路橋りょう費	85,697,535	41,311,147	23,587,409	10,355,797	10,443,182
河 川 海 岸 費	45,035,699	32,912,128	5,713,872	4,512,859	1,896,840
港 湾 費	11,145,728	7,395,500	393,020	2,450,644	906,564
都 市 計 画 費	12,079,577	8,447,500	1,735,881	0	1,896,196
住 宅 費	5,381,092	1,288,130	670,824	0	3,422,138
災 害 復 旧 費	9,238,911	7,340,032	243,966	1,593,776	61,137
土木施設災害復旧費	9,238,911	7,340,032	243,966	1,593,776	61,137
総 務 費	985,428	0	849,081	0	136,347
総 務 管 理 費	985,428	0	849,081	0	136,347
土 木 部 合 計	175,757,259	98,694,437	33,234,053	18,913,076	24,915,693
構成費（％）	100.0	56.2	18.9	10.8	14.1

平成6年度予算（当初）内訳表

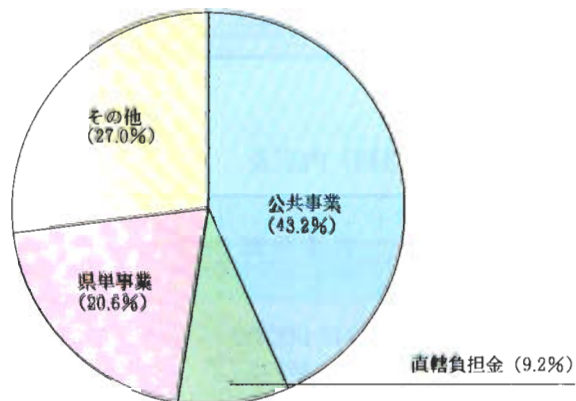
（単位 千円）

区 分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	142,143,082	70,321,862	36,800,825	15,308,014	19,712,381
土 木 管 理 費	6,627,503	0	15,000	0	6,612,503
道路橋りょう費	76,345,613	32,256,843	29,113,722	9,324,050	5,650,998
河 川 海 岸 費	35,809,905	26,453,437	4,871,496	4,080,764	404,208
港 湾 費	9,154,726	5,883,700	424,605	1,903,200	943,221
都 市 計 画 費	9,159,251	5,288,700	1,862,654	0	2,007,897
住 宅 費	5,046,084	439,182	513,348	0	4,093,554
災 害 復 旧 費	10,949,076	8,920,584	380,000	1,591,302	57,190
土木施設災害復旧費	10,949,076	8,920,584	380,000	1,591,302	57,190
総 務 費	832,508	0	705,428	0	127,080
総 務 管 理 費	832,508	0	705,428	0	127,080
公 債 費	29,549,965	0	0	0	29,549,965
公 債 費	29,549,965	0	0	0	29,549,965
土 木 部 合 計	183,474,631	79,242,446	37,886,253	16,899,316	49,446,616
構成費（％）	100.0	43.2	20.6	9.2	27.0

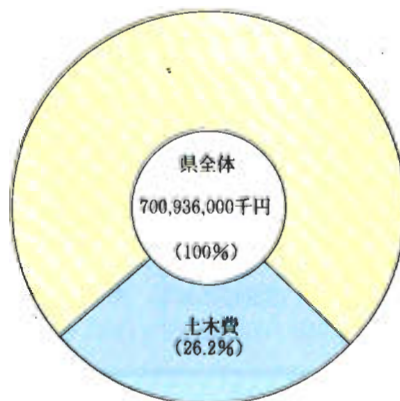
平成 6 年度土木部予算別構成図



平成 6 年度土木部性質別構成図



平成 6 年度一般会計に対する構成図



特 別 会 計

(単位 千円)

事業名	年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年 (当初)
土地取得事業	歳 出	2,417,693	2,377,113	2,259,377	5,587,260	3,352,083	2,079,454
	財 産 収 入	244,775	107,101	—	533,196	86,696	91,786
	財 源 内 識						
	繰 入 金	1,439,918	794,012	768,377	1,018,058	1,872,387	1,987,668
	諸 収 入				1,024,000		
	県 債	733,000	1,478,000	1,491,000	3,012,000	1,393,000	
建設用地整備事業 (港湾工事業)	繰 越 金				6		
	計	2,417,693	2,379,113	2,259,377	5,587,260	3,352,083	2,079,454
建設用地整備事業 (港湾工事業)	歳 出	47,732	31,693	603,502	3,650,000	1,509,000	362,000
	財 産 収 入	47,732	31,693	383,502	3,423,682	1,157,067	147,000
	財 源 内 識						
	繰 入 金					146,260	215,000
	諸 収 入				6,318	5,623	
	県 債			220,000	220,000	200,000	
下 水 道 事 業	計	47,732	31,693	603,502	3,650,000	1,509,000	362,000
	歳 出	7,024,661	7,299,128	7,774,002	9,953,677	15,901,774	11,654,700
	(内 公 共)	(5,468,000)	(5,456,000)	(6,001,500)	(8,087,000)	(10,603,400)	(6,938,100)
	財 源 内 識						
	繰 入 金	854,899	907,506	1,027,768	1,196,193	1,302,905	1,414,390
	諸 収 入	93	18,159	19,010	19,636	30,463	31,426
港 湾 整 備 事 業	県 債	2,587,300	2,298,300	2,430,930	1,487,000	2,435,000	1,411,000
	計	7,024,661	7,299,128	7,774,002	9,953,677	15,901,774	11,654,700
港 湾 整 備 事 業	歳 出	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,810,675	2,773,645
	財 源 内 識						
	繰 入 金	787,410	601,172	517,727	566,478	513,630	577,573
	諸 収 入		4,137	18,212	14,091	44,230	20,036
	繰 入 金					5,974	
	県 債	579,000	771,000	656,000	1,502,000	912,000	1,832,000
秋田港飯島地区工業用地整備事業	計	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,810,675	2,773,645
	歳 出			1,416,000	1,570,000	3,714,000	1,250,000
	財 源 内 識						
	繰 入 金						
	諸 収 入						
	県 債			1,416,000	1,570,000	3,714,000	1,250,000
秋田港飯島地区工業用地整備事業	計			1,416,000	1,570,000	3,714,000	1,250,000

3. 建設業

(1) 建設業の現状

建設業は、社会資本整備の担い手としてますます重要となっており、雇用の場としても大きな役割を果たしていますが、その構造をみると、中小零細業者が多く、経営状況の改善や労働条件が立ち遅れており、従事者の高齢化と若年層の建設業離れなど労働者の不足が進行しています。

建設業を、技術と経営に優れた労働者に魅力ある職場として発展させるため、企業の自助努力を促しながら、企業体質の改善、技術の向上、労働環境の改善、元請・下請関係の適正化等を積極的に進める必要があることから、新総合発展計画の中において各種事業を実施し、建設業の振興を図っております。

また、建設業の構造改善を推進するため、平成4年度に建設省において策定した第2次構造改善推進プログラムに基づき、人を大切にする建設産業を目指して、次の事業を推進しているところです。

- ①雇用労働条件の改善と人材の確保
- ②生産性の向上
- ③建設生産システムにおける合理化の推進
- ④不良不適格業者の排除
- ⑤建設産業における安全確保対策の強化
- ⑥建設産業に対する理解の増進

(イ) 建設業の許可業者数

	2	3	4	5	6
知事	4,909	4,836	4,863	4,881	5,029
大臣	46	48	48	52	53
計	4,955	4,884	4,911	4,933	5,082

(ロ) 産業別就業者数

(単位：人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	前年比%
総数	624,475	619,086	614,552	99.3
第1次産業	147,628	135,259	105,694	78.1
農業	137,541	124,735	97,600	78.2
林業	10,159	8,015	6,113	76.3
漁業	2,928	2,509	1,881	75.0
第2次産業	172,612	177,609	195,871	110.3
鉱業	4,798	4,386	1,699	38.7
建設業	75,498	64,009	65,167	101.8
製造業	92,316	109,214	129,005	118.1
第3次産業	303,964	305,560	312,451	102.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,013	2,914	2,858	98.1
運輸・郵便・通信業	33,289	30,498	29,112	95.5
卸売・小売業・飲食店	123,102	119,502	117,253	98.1
金融・保険業	12,424	13,522	14,232	105.3
不動産業	1,769	1,765	2,067	117.1
サービス業	106,569	114,114	124,262	108.9
公務業務	23,798	23,250	22,667	97.5
分類不能の産業	271	658	606	92.1

資料：国勢調査

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	確 報 値	速 報 値	確 報 値	速 報 値	確 報 値	速 報 値
	2	3	2	3	2	3
第1次産業	241,508	225,349	△ 0.5	△ 6.7	7.5	6.7
農 業	199,727	186,517	△ 1.1	△ 6.6	6.2	5.5
林 業	35,493	32,887	△ 0.6	△ 7.3	1.1	1.0
水 産 業	6,288	5,945	24.3	△ 5.5	0.2	0.2
第2次産業	1,020,574	1,082,977	12.6	6.1	31.8	32.2
鉱 業	21,322	17,319	△ 6.0	△ 18.8	0.7	0.5
製 造 業	606,850	656,924	11.1	8.3	18.9	19.5
建 設 業	392,402	408,734	16.3	4.2	12.2	12.1
第3次産業	2,032,883	2,156,926	6.6	6.1	63.3	64.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	91,104	99,740	8.3	9.5	2.8	3.0
卸 売 ・ 小 売 業	444,684	472,566	5.7	6.3	13.9	14.0
金 融 ・ 保 険 業	96,275	102,050	△ 4.8	6.0	3.0	3.0
動 産 業	332,526	345,400	4.0	3.9	10.4	10.3
運 輸 ・ 通 信 業	171,230	192,532	14.3	12.4	5.3	5.7
サ ー ビ ス 業	446,296	474,187	8.9	6.2	13.9	14.1
政府サービス生産者	374,662	390,421	6.8	4.2	11.7	11.6
対価未取付サービス生産者	76,106	80,030	6.6	5.2	2.4	2.4
(控除) 帰属利子等	85,536	97,036	5.3	13.4	2.6	2.9
合 計	3,209,429	3,368,216	7.9	4.9	100.0	100.0

2 秋田県建設工事入札参加資格審査（等級格付）

（1）入札参加資格審査（格付）の仕組み

① 審査の方法

建設業法に定める経営事項審査の結果に主観的項目の審査を加え、格付を決定する。

経営事項審査 ①経営規模 ②経営状況 ③その他の評価項目	+	主観的項目（県の独自項目により審査） ①有資格技術者保有状況 ②施工実績 ③労働福祉等の状況 ④その他の項目
--	---	---

（2）格付者数

	一般土木工事	建築一式工事	その他の工事	計
A 級	203	84	452	739
B 級	355	96	281	732
C 級	450	165	—	615
計	1,008	345	733	2,086

県 外	244	143	1,037	1,424
合 計	1,252	488	1,770	3,510

(ハ) 年度別格付業者数

		2	3	4	5	6
県内	業者数	1,438	1,514	1,554	1,587	1,633
	工種別	1,787	1,930	1,983	2,032	2,086
県外	業者別	639	630	641	650	683
	工種別	1,412	1,455	1,475	1,375	1,424

4. 管 理

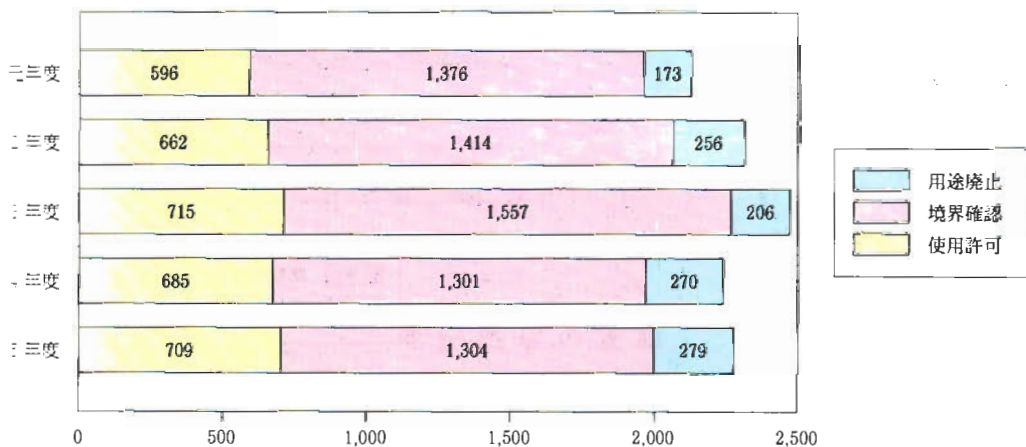
二 国有財産並びに県有財産の管理・処分

1. 建設省所管公共用財産の管理・処分

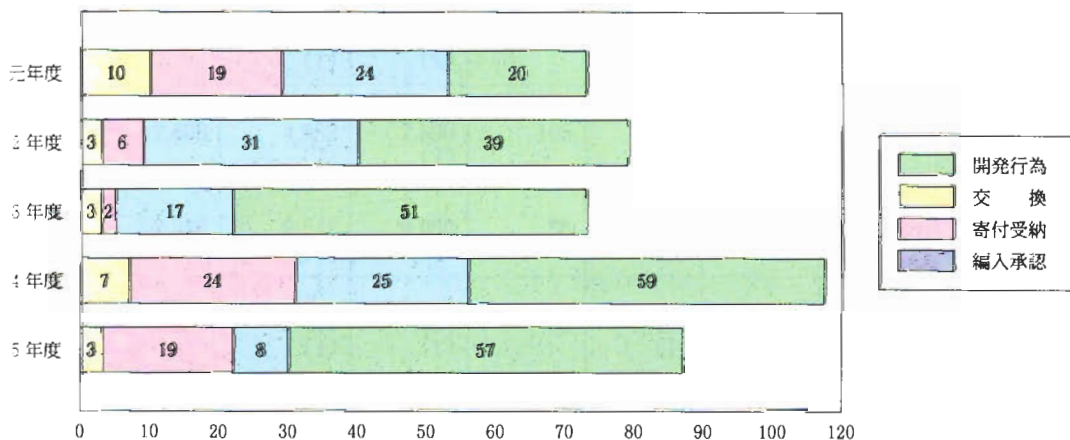
道路法の適用を受けない道路、河川法の適用又は準用を受けない河川、海浜地であって漁港法、港湾法又は海岸法の適用を受けない区域及び池沼、水路等のいわゆる法定外公共用財産の管理及び処分事務で、国有財産部局長としての秋田県知事が行うものである。

事務処理状況は、次のとおりである。

(イ) 使用許可、境界確認、用途廃止件数の推移

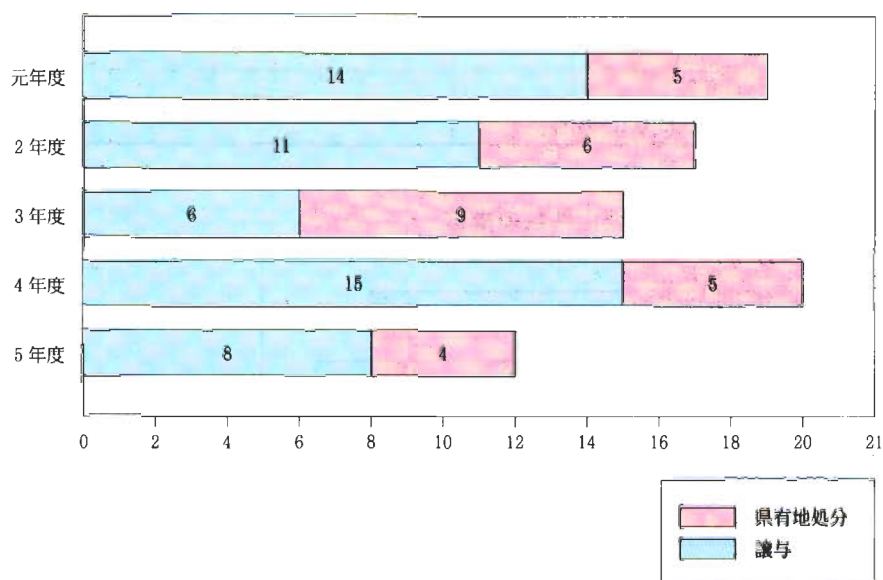


(ロ) 交換、寄付受納、国有地編入承認同意、開発行為同意件数の推移



2. 一般国道、県道及び市町村道並びに一級河川、二級河川及び準用河川が区域変更等によって廃道、廃川敷地となった場合、当該道路、河川の管理費用を負担した地方公共団体（県、市町村）に対して、国有財産部局長としての知事が譲与する事務
また、譲与を受けた廃道、廃川敷地（県有財産）の処分を行う事務

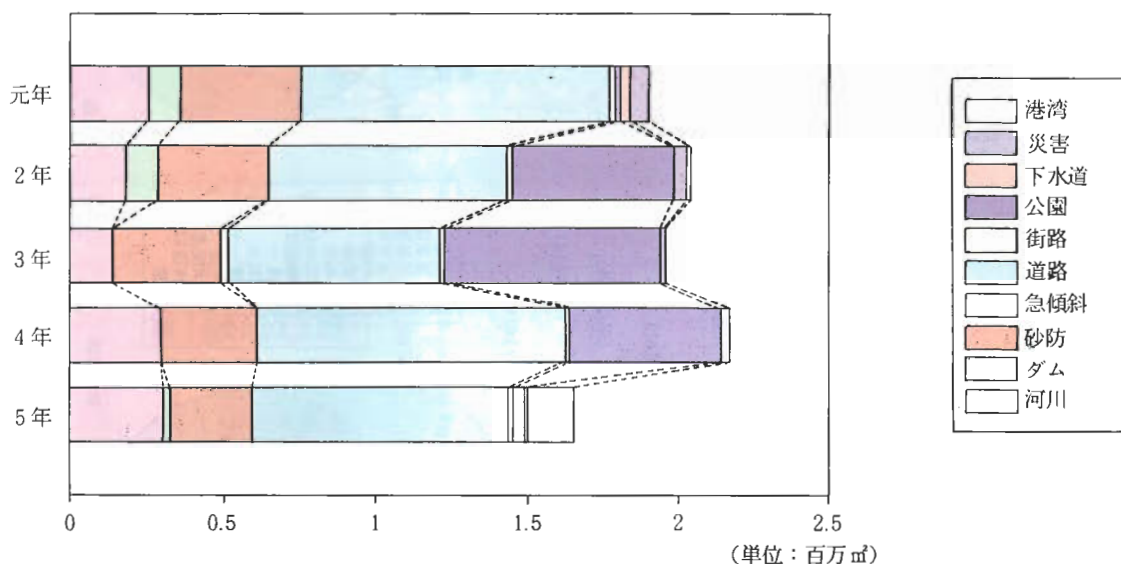
(イ) 市町村に対する譲与、県有財産処分件数の推移



5. 用地事務の概要

土木部所管の公共事業を施行するため必要となる土地の取得に伴う損失補償に関する指導及び損失補償基準に関する事務を行っております。

。用地取得面積の推移と事業別割合



登記処理の実績

(H6.4.1現在)

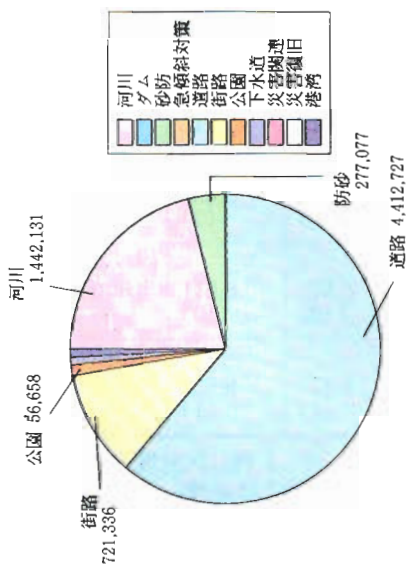
年度	要 登 記 筆 数			当 年 度 登 記 筆 数			未登記筆数	
	繰越未登記筆数	当年度取得筆数	計	繰越分	当年度分	計	区 分 筆 数	
元	2,603	5,679	8,282	65	5,539	5,604	繰越分	2,538
							当年度分	10
							計	2,678
2	2,678	4,958 (1)	7,636 (1)	151	4,877 (1)	5,028 (1)	繰越分	2,527
							当年度分	81
							計	2,608
3	2,608	4,982 (7)	7,590 (7)	105	4,967 (7)	5,052 (7)	繰越分	2,503
							当年度分	15
							計	2,518
4	2,518	6,542 (10)	9,060 (10)	88	6,523 (10)	6,611 (10)	繰越分	1,506
							当年度分	19
							計	1,525
5	1,525	5,479 (1)	7,004 (1)	23	5,479 (1)	5,502 (1)	繰越分	1,329
							当年度分	0
							計	1,329

(注) 1…当年度取得筆数には登記を伴う区分地上権を含む。()内は区分地上権の筆数である。

(注) 2…5,502筆の外に過年度未登記173筆(昭和48年度分)を棚上げ処理。(1,525筆－(23筆＋173筆)＝1,329筆)

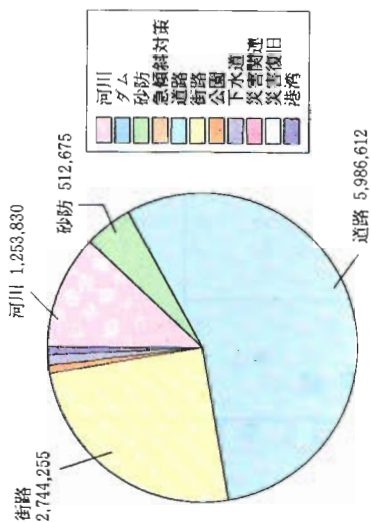
平成5年度用地取得実績事業別グラフ (総合計)

(用地費)



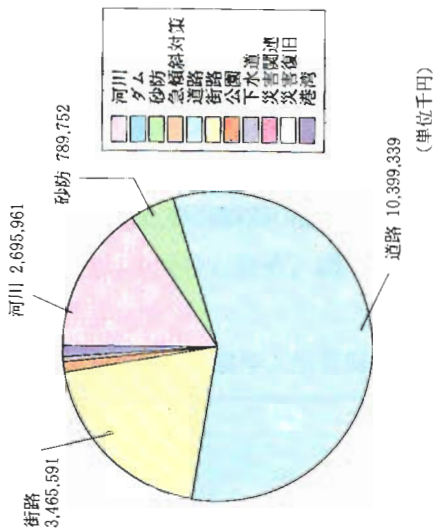
(単位千円)

(補償費)



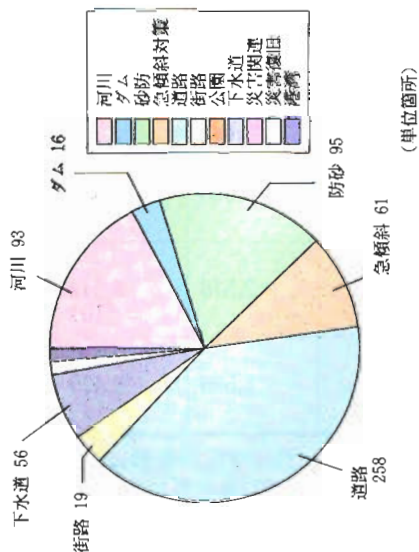
(単位千円)

(用地補償費)



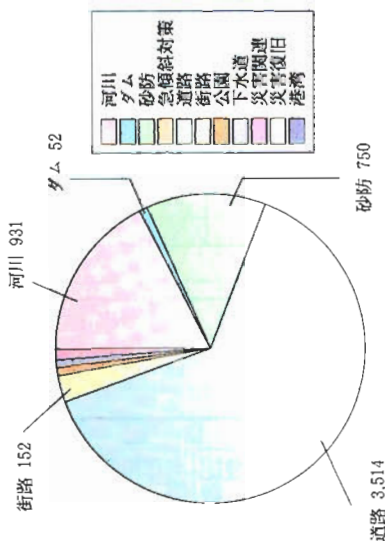
(単位千円)

(工事箇所)



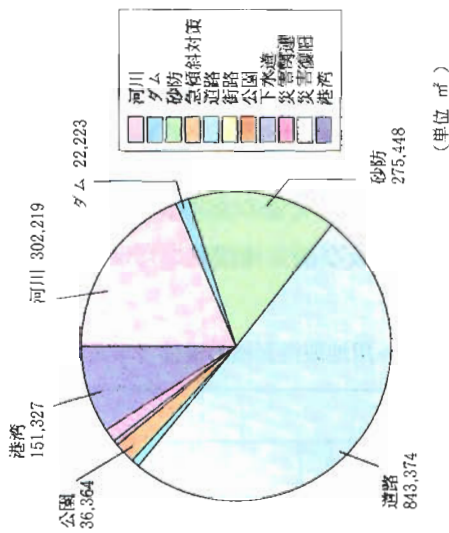
(単位箇所)

(取得工事数)



(単位箇所)

(取得面積)



(単位㎡)

(単位箇所)

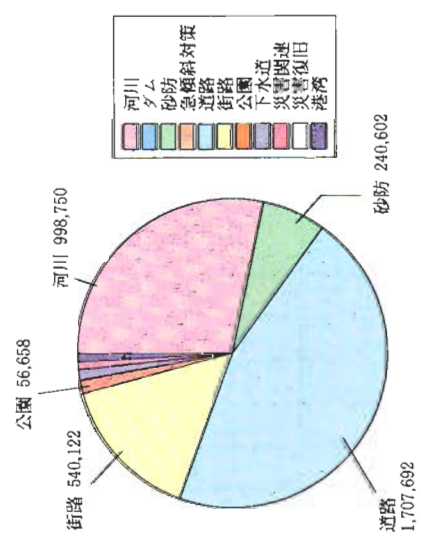
(単位千円)

(単位㎡)

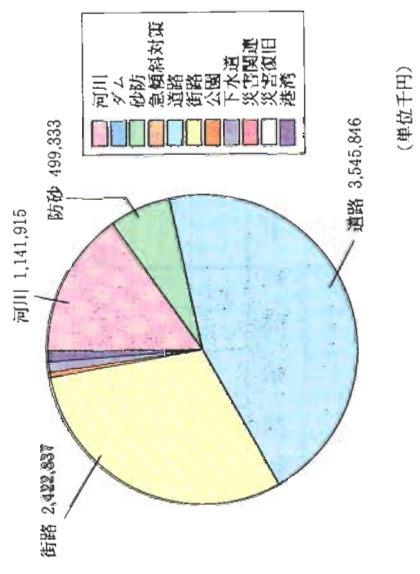
平成5年度用地取得実績事業別グラフ (公共・県単別)

1. 公共

(用地費)



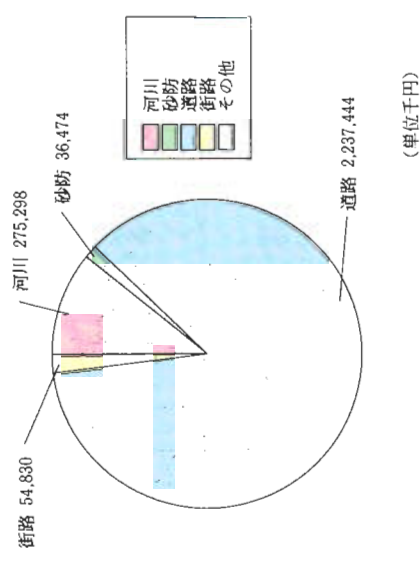
(補償費)



(単位千円)

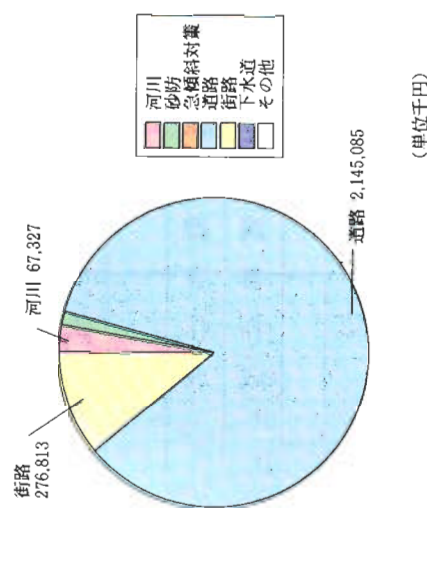
2. 県単

(用地費)



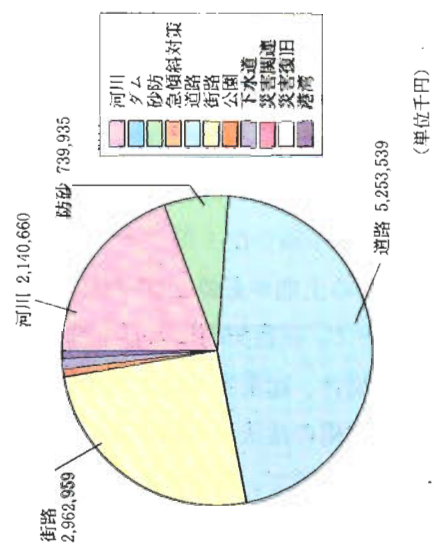
(単位千円)

(補償費)



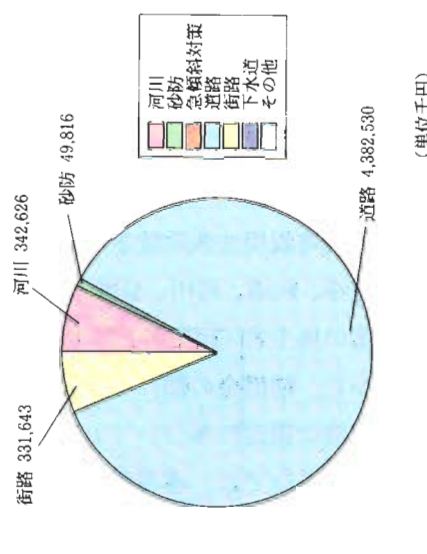
(単位千円)

(用地補償費)



(単位千円)

(用地補償費)

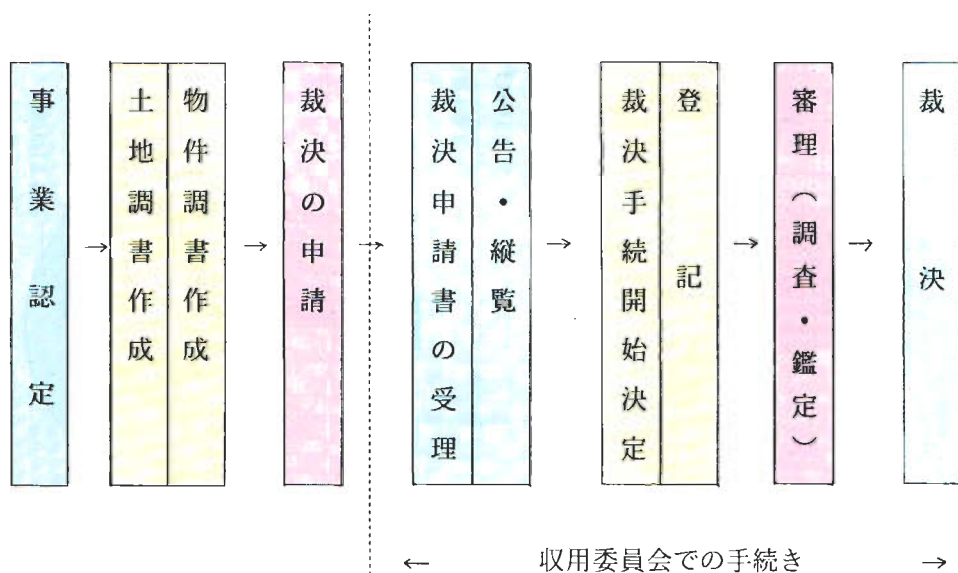


(単位千円)

6. 土地収用

(1) 土地収用法の手続きの概要及び流れ図

道路、鉄道、河川、公園などの公共の事業のため土地が必要となった場合は、通常、事業の施工者（起業者）が土地所有者と話し合って、売買契約により土地を取得する。しかし、補償金の額などで折り合いがつかない場合、起業者又は土地所有者は、土地収用法の規定に基づいて、収用委員会に対して収用の裁決を申請することができる。収用委員会では、審理や調査、鑑定などの手続きを経て、収用する土地の範囲、補償金の額などについて裁決する。



土地収用法の運用状況

2) 立入許可及び立入通知

土地収用法第11条第1項の規定による「事業の準備のための立入権」に係る処分件数は次のとおりである。

区分 年度	立 入 許 可	立 入 通 知
63	2	1
元	5	2
2	1	3
3	3	1
4	1	1
5	2	1

3) 事業認定

土地収用法第17条の規定による「事業認定」に関する処分の機関別処分件数は次のとおりである。

区分 年度	事 業 認 定		
	建 設 大 臣	県 知 事	計
63	3	6	9
元	0	10	10
2	3	16	19
3	2	22	24
4	4	14	18
5	1	24	25

4) 裁決申請等

土地収用法第40条及び第44条の規定による「裁決の申請」、第47条3の規定による「明渡裁決の申立て」等は、次のとおりである。

区分 年度	申請・申立	裁 決	和 解	取 下 げ
63	4	4	0	0
元	4	4	0	0
2	2	2	0	2
3	4	0	0	0
4	8	8	0	0
5	2	4	0	0

(5) 収用委員会、審理等の開催状況

地方自治体の採用試験

年度	区分	委員会	審理	現地調査	その他	計 (回)
63		8	3	2	2	15
元		11	7	2	2	22
2		10	3	1	5	19
3		3	2	1	5	11
4		13	13	4	1	31
5		7	4	1	1	13

年度	区分	委員会	審理	現地調査	その他	計 (回)
63		8	3	2	2	15
元		11	7	2	2	22
2		10	3	1	5	19
3		3	2	1	5	11
4		13	13	4	1	31
5		7	4	1	1	13

年度	区分	委員会	審理	現地調査	その他	計 (回)
63		8	3	2	2	15
元		11	7	2	2	22
2		10	3	1	5	19
3		3	2	1	5	11
4		13	13	4	1	31
5		7	4	1	1	13